

連合総研ブックレットNo.11

賃金のあり方に関する論点整理

—正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての賃金のあり方をめざして—
 (雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会中間報告)

「雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会」

委員	松浦 昭彦	U Aゼンセン書記長
	郡司 典好	自動車総連事務局長
	工藤 智司	基幹労連事務局長
	川田 隆	電力総連事務局長
	田野辺耕一	私鉄総連書記長
アドバイザー	三浦 まり	上智大学法学部教授
オブザーバー	松本 喜成	連合労働条件・中小労働対策局長
	曾原倫太郎	連合労働条件・中小労働対策局次長
事務局	龍井 葉二	連合総研副所長
	小島 茂	連合総研主幹研究員
	早川 行雄	連合総研主任研究員
	伊東 雅代	連合総研主任研究員 (2014年8月～)
	内藤 直人	前連合総研研究員 (~2014年7月)

*原則として、2014年8月現在の役職名。

長期雇用慣行や年功型賃金などに支えられた「日本的」雇用システムについて、その見直しや再評価の動きが繰り返される一方で、「男性稼ぎ手モデル」も見直しを迫られており、片稼ぎであっても、共働きであっても、誰もが安心して働き続けられる社会をつくるということが求められている。また、主たる生計維持者でありながら非正規雇用労働者として働く者や、いわゆるワーキングプアが増えていることから、社会全体としての労働条件の底上げも新たな課題となっている。これらの課題を考えるうえで重要な視点は、正社員と非正規雇用労働者を別々に考えるのではなく、どのような雇用形態であっても適用されるトータルとしての働き方や処遇のあり方をどのように考えていくかということである。

連合総研では、以上の問題意識から、2013年10月より「雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会」を立ち上げ、今夏までは賃金のあり方に焦点を絞って勉強会形式で研究委員会を開催し、外部の学識者や労働組合関係者などを招いて報告を受け、意見交換を交えながら、論点整理やメンバー間の意識共有の醸成を図ってきた。本中間報告では、この1年間の研究委員会での論点整理や議論の状況を紹介している。

目次

- | | |
|-------------------------------------|----------------------|
| 1. 本研究の目的と進め方 | 4. 賃金のあり方を検討するうえでの論点 |
| 2. 中間報告の位置づけと構成 | 講演録 |
| 3. 働き方や処遇のあり方に関するわれわれ
の考え方をふりかえる | 参考資料 |